



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 タカラバイオ株式会社
コード番号 4974 URL <http://www.takara-bio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 仲尾 功一
(氏名) 松崎 修一郎
TEL 077-565-6970
配当支払開始予定日 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,729	14.5	2,667	15.8	3,301	19.1	1,334	38.4
27年3月期	25,969	8.6	2,302	17.8	2,772	23.8	963	△34.4

(注) 包括利益 28年3月期 648百万円 (△74.8%) 27年3月期 2,574百万円 (△40.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	11.08	—	2.2	5.0	9.0
27年3月期	8.01	—	1.7	4.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	66,591	60,110	90.1	498.34
27年3月期	66,425	59,642	89.6	494.46

(参考) 自己資本 28年3月期 60,007百万円 27年3月期 59,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,021	△4,177	△221	5,568
27年3月期	3,558	△3,168	△231	7,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	180	18.7	0.3
28年3月期	—	0.00	—	1.80	1.80	216	16.2	0.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	1.80	1.80		16.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,109	6.4	744	8.8	844	△2.7	68	△52.6	0.57
通期	31,000	4.3	2,700	1.2	3,050	△7.6	1,300	△2.6	10.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	120,415,600 株	27年3月期	120,415,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	120,415,600 株	27年3月期	120,415,600 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,625	9.2	△808	—	1,448	18.4	701	65.5
27年3月期	16,138	3.4	△441	—	1,223	△23.2	423	△67.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.83	—
27年3月期	3.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	59,901		55,964		93.4	464.76		
27年3月期	59,235		55,443		93.6	460.44		

(参考) 自己資本 28年3月期 55,964百万円 27年3月期 55,443百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,675	2.1	△1,055	—	450	△46.0	283	△55.1	2.36
通期	17,657	0.2	△1,035	—	767	△47.0	391	△44.2	3.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後発生する状況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。
当社は、平成28年5月11日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料および当日の質疑応答については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	42
(表示方法の変更)	43
(貸借対照表関係)	43
(損益計算書関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	44
(重要な後発事象)	44
7. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) 生産、仕入、受注および販売の状況(連結)	45
(3) 連結比較損益計算書	47
(4) 連結業績予想に関する比較損益計算書	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度における経営成績および財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府による財政政策や日本銀行による金融緩和政策により、企業収益や雇用環境に穏やかな景気回復の傾向が見られました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や円高などにより景気が下押しされるリスクもあり、景気の先行きに停滞感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、主力の研究用試薬が円安の影響もあり前期を大きく上回り、受託サービスおよび理化学機器も好調に推移したこと等により、29,729百万円（前期比114.5%）と増収となりました。売上原価は、売上高の増加等に伴って13,405百万円（前期比110.4%）となりましたので、売上総利益は、16,323百万円（前期比118.0%）と増益となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等の増加により13,655百万円（前期比118.5%）となりましたものの、営業利益は、2,667百万円（前期比115.8%）と増益となりました。

営業外損益では、補助金収入の増加、前期の為替差損が当期は為替差益に転じたこと等により収支が改善いたしましたので、経常利益は、3,301百万円（前期比119.1%）と増益となりました。

特別損益では、固定資産除売却損や減損損失の増加等により、税金等調整前当期純利益は、2,905百万円（前期比117.1%）となりました。法人税等は、前期に繰延税金資産の取崩しを行いました。一方で当期は移転価格に関する税務調査にともなう修正申告予定額を過年度法人税等に計上したこと等により増加いたしましたので、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,334百万円（前期比138.4%）となりました。

事業セグメントの状況は、次のとおりであります。

[バイオ産業支援事業]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当事業の品目別売上高の状況は、主力の研究用試薬が、円安の影響もあり、前期比で大きく増加いたしました。また、受託サービスおよび理化学機器も前期比で増加いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は、27,320百万円（前期比115.8%）と増収となり、売上総利益も15,642百万円（前期比116.8%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費等の増加により9,504百万円（前期比116.2%）と増加いたしましたものの、営業利益は、6,138百万円（前期比117.8%）と前期を上回りました。

[遺伝子医療事業]

当事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCR等の自社技術を利用した、がん等の遺伝子治療の早期商業化を進めております。

当連結会計年度は、売上の実績がなく、販売費及び一般管理費が研究開発費を中心に1,773百万円（前期比146.4%）と増加いたしましたので、営業損失は、1,773百万円（前期営業損失1,211百万円）となりました。

[医食品バイオ事業]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガフィトース関連製品、ヤムイモヤムスゲニン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当連結会計年度は、キノコ関連製品の売上高が前期比で減少いたしました。健康食品の売上高が前期比で増加いたしましたので、外部顧客に対する売上高は、2,408百万円（前期比101.3%）と増収になり、また、キノコ事業の再構築により原価率が改善し、売上総利益は、681百万円（前期比156.5%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や運送費等の減少により、570百万円（前期比87.5%）と減少いたしましたので、営業利益は、110百万円（前期営業損失216百万円）と前期から大きく改善し、営業黒字に転じました。

②次期の見通し

売上高は、研究用試薬および受託サービスを中心に増収をはかり、31,000百万円（前期比104.3%）を見込んでおります。

利益面では、売上高増収にともない売上総利益は、17,230百万円（前期比105.6%）を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費の増加により14,530百万円（前期比106.4%）を見込んでおりますので、営業利益は2,700百万円（前期比101.2%）を予想しております。

経常利益は、補助金収入の減少等により営業外収益の減少が見込まれることから3,050百万円（前期比92.4%）を予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に計上した遊休資産にかかる減損損失や過年度法人税等といった特殊要因がなくなるものの、若干の減益の1,300百万円（前期比97.4%）を予想しております。

（単位：百万円）

	通期予想		第2四半期累計期間予想	
	平成28年3月期実績	平成29年3月期予想	平成27年9月期実績	平成28年9月期予想
売上高	29,729	31,000	13,257	14,109
バイオ産業支援	27,320	28,569	12,177	13,031
遺伝子医療	—	—	—	—
医食品バイオ	2,408	2,430	1,080	1,078
売上総利益	16,323	17,230	7,353	7,897
販売費一般管理費	13,655	14,530	6,669	7,152
（うち研究開発費）	(4,275)	(4,577)	(2,083)	(2,187)
（バイオ産業支援）	(2,298)	(2,468)	(1,151)	(1,267)
（遺伝子医療）	(1,756)	(1,959)	(836)	(846)
（医食品バイオ）	(111)	(38)	(46)	(19)
（全社共通）	(109)	(110)	(49)	(53)
営業利益	2,667	2,700	684	744
バイオ産業支援	6,138	6,306	2,515	2,534
遺伝子医療	△1,773	△1,980	△844	△857
医食品バイオ	110	154	△21	△4
全社共通	△1,808	△1,779	△964	△927
経常利益	3,301	3,050	867	844
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,334	1,300	145	68

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は66,591百万円となり、前連結会計年度末に比べて165百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の増加461百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は6,480百万円となり、前連結会計年度末に比べて302百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少248百万円、繰延税金負債の減少243百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は60,110百万円となり、前連結会計年度末に比べて467百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が668百万円減少した一方で、利益剰余金が1,153百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,021百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて536百万円の収入減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加による支出の増加710百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,177百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて1,008百万円の支出増加となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が2,323百万円減少した一方で資金運用のための支出が3,800百万円増加したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、221百万円の支出となり、前連結会計年度並みの水準となりました。これは主に、短期借入金の返済が89百万円減少した一方で、非支配株主からの払込による収入42百万円がなくなったことと配当金の支払額が36百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、5,568百万円となり、前連結会計年度末より1,502百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	87.1	88.8	91.3	89.6	90.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.1	351.6	269.3	248.9	268.7
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	523.8	296.3	316.6	304.5	1,079.9

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：(純資産－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、バイオ産業支援・遺伝子医療・医食品バイオの各事業における研究開発活動を積極的に実施していくため内部留保の充実に意を用いつつ、株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題と位置づけ、経営成績および財政状態を総合的に勘案して利益還元を実施していくことを基本方針としております。具体的には、連結財務諸表における特別損益を加味せずに算出された想定当期純利益の10%程度を目途として剰余金の配当を行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき1株につき1円80銭といたします。また、次期の配当予想につきましても、1株につき1円80銭と予想しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しないと思われる事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。リスクの発生をすべて回避できる保証はありません。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、文中において、適宜用語の解説をしておりますが、当該用語解説は、投資者に本項の記載内容をご理解いただくための参考として、当社の判断と理解に基づき、当社が作成したものにすぎません。

①研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は多岐にわたり、遺伝子治療や細胞医療などの医療分野、基礎研究や創薬などを目的とした研究機関や大学を直接のターゲット市場とする研究支援分野、バイオレメディエーション・バイオマスといった環境・エネルギー分野、バイオインフォマティクスと呼ばれる情報分野、アグリバイオや健康食品をはじめとした食品分野を挙げることができます。

このような状況の中、当社グループにおいても広範囲にわたる研究開発活動を行っており、競争優位性を維持していくためにも、研究開発活動は非常に重要であると考えております。実際、当社グループの当連結会計年度における研究開発費は4,275百万円で、売上高に対する割合は14.4%と非常に大きいと認識しております。しかしながら、研究開発活動は計画どおりに進む保証はなく、特に当社グループの遺伝子医療事業における臨床開発については長期間を要しますので、十分な研究開発活動の成果が適時にあがる保証はないことから、研究開発活動の遅延により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果当社グループが計画する収益をあげられない可能性があります。

②製造に関する依存について

当社グループの当連結会計年度における売上高の68.9%を占める主力の研究用試薬を、中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司でその殆どを生産しております。当社グループでは生産拠点の集約により、価格競争力の強い製品の製造を実現しており、また、当社グループの規模では製造拠点の分散化は得策ではないと考えておりますが、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止などにより、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③長期前払費用について

当社グループの事業展開の性質上、他者が保有する特許に関し特許実施許諾契約を締結することは重要な戦略と位置付けております。この場合、契約一時金およびマイルストーンに基づき一定の金額を支払うことが一般的であります。当該支出については支出時に長期前払費用として資産計上し、契約期間等に基づき毎期定期的に費用処理しております。また、特許実施許諾契約に基づき利用する技術について当社グループでの利用状況、バイオテクノロジー

の進展に伴う陳腐化等を勘案し、決算期ごとに資産性の有無を検討し、資産性に疑義が生じた場合には当該長期前払費用について一時に費用処理することとしております。

従いまして、今後特許実施許諾契約等の締結およびその後のマイルストーンに基づく支払等により長期前払費用は増加する可能性があります。当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展状況によっては、多額の費用処理が発生する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

当社グループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンス、保有技術の幅広いラインナップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、日本国内のみならず海外においても数々の同業社との競合状態にあるとも認識しております。

バイオ産業支援事業においては、当社のリアルタイムPCR (Polymerase Chain Reaction) 法に関するライセンス契約は非独占的でありライセンスを保持している企業は多数あるため、競争はますます激化しております。また、理化学機器の製造・販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。また、がん免疫細胞療法などの細胞医療に関しては、疾患治療の目的だけでなく患者のQOL (クオリティ・オブ・ライフ) を改善することから、市場性が期待でき参入が相次いでおります。

遺伝子医療事業においては、様々な遺伝子導入法や効率的なベクターが開発されてきており、遺伝子治療の対象疾患も先天性遺伝病・感染症・種々のがんから、致死的でない慢性疾患にまで広がり、大きな市場が望めるようになったことから、欧米の大手製薬会社やベンチャー企業を含め多数の企業が遺伝子治療の研究開発に取り組み始めております。

医食品バイオ事業においては、健康食品ブームでもあり、その急拡大している市場を目指し、食品企業のみならず製薬企業まで多数の企業が参入しております。従来は、いわゆる表示義務の問題などから効能や効果の表現が限られておりましたが、平成27年より、「機能性表示食品制度」が実施されるようになりました。当社においても、本制度を利用した事業展開を進めるべく研究開発をはじめ各種活動を行っております。しかしながら、場合によっては本制度の活用が遅れ、他社が類似の製品や技術分野で先行した場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資金調達の実施について

新規事業の立ち上げや事業規模の拡大により、研究開発費、設備投資、投融資、運転資金等の資金需要の増加が予想されますので、今後も有償増資等による資金調達の可能性があります。ただし、資金調達が計画どおりに進まない場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資金使途について

バイオテクノロジー業界において当社グループを取り巻く経営環境の変化は激しく、新たな技術革新や新規参入者等により当社グループの事業環境に大きな影響を受ける可能性があることから、公募増資等で調達した資金の使途として計画している設備投資および研究開発投資から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦経営上の重要な契約等について

当社グループの事業展開上、重要と思われる契約の概要を下記に記載しておりますが、当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- 1) バイオ産業支援事業
- ア) 研究用試薬

相手方名	Life Technologies Corporation (以下、ライフテクノロジーズ社)
契約書名	RESTATED AND AMENDED PATENT LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2006年9月21日
契約期間	2006年9月1日から対象となっている特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、診断分野を除くPCR法に関する全世界における非独占的な権利の許諾をF. Hoffman-La Roche Ltd. (以下、ロシュ社) より受けておりましたが、ロシュ社とApplera Corporation through its Applied Biosystems Group (以下、アプレラ社) との合意により、ロシュ社が保有するPCR法に関する権利の許諾については、アプレラ社が独占的に行うこととなりました。これにより、1997年に締結した当社とロシュ社等とのライセンス契約はアプレラ社に引き継がれました。さらにその後2006年9月に同契約が改定され、PCR法に関する権利に加え、リアルタイムPCR法等に関する権利が実施許諾範囲に追加されました。その後、アプレラ社は当社との契約上の地位をライフテクノロジーズ社に引き継いでおり、当社は、ライフテクノロジーズ社に対し、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっております。

イ) 理化学機器

相手方名	株式会社エービー・サイエックス
契約書名	Distributorship Agreement
契約締結日	2011年4月15日
契約期間	2011年4月1日から2013年3月31日まで。期間満了の6ヶ月前までにいずれかの当事者により書面による更新拒絶の申し入れのない場合には、本契約は自動的に更に満1年間更新されるものとし、以後も同様の扱いとなります。ただし当社は、時期のいかに拘わらず株式会社エービー・サイエックスに対し書面による6ヶ月前の通知をもって本契約を解約することができ、また株式会社エービー・サイエックスは、当社に6ヶ月前の書面による通知をもって本契約を解約することができます。
主な契約内容	当社は、AB SCIEX社の質量分析装置を日本において非独占的に販売する権利の許諾を受けております。当社は競合製品の販売を禁止されております。

2) 遺伝子医療事業

相手方名	Indiana University Foundation (以下、インディアナ大学)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	1995年5月26日
契約期間	1995年5月26日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、レトロウイルスベクターによる高効率遺伝子導入法の実施等に関する全世界における独占的な権利の許諾を受けております。当社は、インディアナ大学に対し、当初ライセンス料として一定金額を支払っているとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっております。さらに、当社はマイルストーンに基づく支払として、各国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時に一定金額を支払う義務を負っております。さらに、当社は2年間にわたり一定の寄付をインディアナ大学に対して行う義務を負っておりますが、この寄付は既に完了しております。なお、当社は本契約終了とともに、本契約に基づいて取得した特許をインディアナ大学に譲渡することとなっております。

相手方名	MolMed S. p. A. (以下、モルメド社)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2001年12月9日
契約期間	2001年12月9日から特許有効期間満了まで
主な契約内容	当社が、モルメド社に対し、レトロネクチン法を米国およびヨーロッパにおいて非独占的に実施する権利を許諾し、開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチン®を有償で提供しております。

相手方名	西山幸廣、株式会社エムズサイエンス、財団法人名古屋産業科学研究所
契約書名	持分譲渡、共同出願および実施許諾等に関する契約の変更に関する覚書
契約締結日	2010年11月26日
契約期間	2010年11月26日から対象となる特許有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、2010年に株式会社エムズサイエンス社からHF10事業を譲り受け、同社が保有していたHF10に関する権利義務を承継しました。本覚書は、当社のHF10に関する特許権の部分保有と独占的実施を担保しております。当社は、財団法人名古屋産業科学研究所に対し、今後の開発進捗に伴うマイルストーン達成時に同財団に対し一時金を支払います。また、上市後は、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払います。

相手方名	University of Medicine and Dentistry of New Jersey (以下、UMDNJ)
契約書名	RESEARCH COLLABORATION AND LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2005年10月1日
契約期間	2005年10月1日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	UMDNJは、RNA分解酵素に関する技術を基盤として、タンパク質発現システムや遺伝子治療への応用技術などの研究開発を行います。当社は、UMDNJが取得していたRNA分解酵素に関する技術にかかわるノウハウおよび当該研究開発から得られる成果、ノウハウおよび特許についての全世界における独占的使用権を得ております。当社は、UMDNJに対して、本契約の締結および研究開発の進展に伴い一定金額を支払うとともに、売上高に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払います。

⑧人材の確保について

当社グループは研究開発型の企業であり、また、バイオテクノロジー業界は日進月歩で技術革新が進むことから、競争力の維持のためにも、専門的な知識・技能をもった研究開発のための優秀な人材の確保は必須であると考えております。しかしながら、計画どおりの人材の確保が行えず、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性は否定できません。仮にこのような状況になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業では、特許その他の知的財産権の確保は非常に重要であると認識しております。競合他社を排除するため、当社グループは、自社の技術の特許で保

護しております。当社グループは今後も研究開発を進めていくにあたって、特許出願を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許がすべて登録されるとは限らず、また、登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了などにより消滅した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、バイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社グループが当社グループの技術の特許権により保護したとしても、当社グループの研究開発を超える優れた開発力により、当社グループの特許技術が淘汰される可能性は常に存在していると考えております。仮にそのような研究開発が他者によりなされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得またはライセンスを受ける方針ですが、このために多大な費用が発生する可能性があります。さらに、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩製造物責任のリスクについて

当社グループが取り扱うすべての製品・商品について製造物責任賠償のリスクが内在しております。特に、医薬品、医療機器、再生医療等製品、食品、研究用製品、臨床試験に使用される試薬ならびに細胞製剤および遺伝子治療用製剤、医師の指導下で調製した細胞製剤については、健康障害を引き起こしたり、臨床試験、製造、販売において瑕疵が発見された場合には、製造物責任を負い、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これら製品・商品に何らかの問題が発生した場合には、人体への影響、被害を考慮して自主回収を行うことがあり、その場合には回収に時間および多大の費用を要する可能性があります。

⑪法的規制について

1) バイオ産業支援事業および遺伝子医療事業

バイオ産業支援事業における研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（以下、カルタヘナ法）などの関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。また、試薬類の製造販売および貿易にあたっては、毒物及び劇物取締法や検疫法など関連法規を遵守する必要がありますが、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」）に定める医薬品や再生医療等製品ではないことから、医薬品医療機器等法の適用および規制は受けておりません。

しかしながら、研究支援産業の拡大などに伴い、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社がその開発をめざす遺伝子治療や細胞医療の商業化は、医薬品医療機器等法、再生医療等の安全性の確保等に関する法律、カルタヘナ法など関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。これらの関連法規は、医薬品、再生医療等製品、医薬部外品、特定細胞加工物、化粧品および医療機器の品質、有効性および安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認または許可が必要になります。当社グループが遺伝子医療事業で研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、かかる許認可が得られなかった場合には、当社グループの事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

2) 医食品バイオ事業

当社グループの健康食品事業においては、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程および販売などの管理運営を行っております。当社グループは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を扱う会社にとって不可避の問題であり、今後も食品衛生管理体制の強化をはかっていく方針ですが、これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

健康食品の販売は、平成18年10月より宝ヘルスケア株式会社（宝ホールディングス株式会社の100%子会社）を通じて行っております。当社および宝ヘルスケア株式会社は、健康食品および機能性食品素材原料の販売に際して、特定商取引に関する法律に基づいた販売方法、食品表示法、JAS法、医薬品医療機器等法、健康増進法や景品表示法等を遵守し、表示や広告について適切に対応していくよう努めておりますが、一般的に健康食品の性質上、いわゆる表示義務違反となる可能性は完全に否定しがたく、そのような場合には当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟等のリスクについて

有価証券報告書提出日現在において、当社グループの事業に関連して、第三者との間で重要な訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループは広範にわたる研究開発活動、事業展開および提携を行っているため、今後とも何らかの問題が発生しないという保証はありません。当社グループとしましても、国内外の事業活動の遂行に際し、内部統制の充実やコンプライアンスの強化に努めておりますが、当社グループ各社

に対して訴訟を提起される可能性があり、訴訟が提起されたこと自体や訴訟の結果によっては当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、知的財産権に関する訴訟を未然に防ぐため、事業展開にあたっては特許事務所等を通じた特許調査を実施しており、当社グループの製品等が他者の特許に抵触しているという事実は認識しておりません。しかしながら、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であると考えており、かかる知的財産権侵害問題が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求、差止請求またはロイヤリティの支払請求等を受ける可能性があり、その結果として当該事業の展開に影響を及ぼしたり、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの取引先や、ライセンサーが紛争に巻き込まれた場合には、当社グループが該当する製品を販売することが出来なくなったり、訴訟に巻き込まれる可能性があります。このような場合、解決に時間および多大の費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬Clontech Laboratories, Inc. (以下、クロンテック社) にかかる無形固定資産について

クロンテック社が計上した商標権については、FASB会計基準コーデフィケーショントピック350「無形資産—のれん及びその他」に基づき、償却を行わず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

現時点では減損は生じておりませんが、将来において、判定の結果減損が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、クロンテック社が計上したのれんにつきましては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、20年間の定額法により償却を行っております。

⑭為替レートの変動について

当社グループがおこなう外貨建取引から生ずる費用・収益及び外貨建債権・債務の円換算額は、為替レートの変動リスクに晒されております。このため、当社グループでは、為替予約等を行い、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、完全に回避できるものではありません。

また、在外連結子会社の外貨建財務諸表における売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算しておりますが、為替レートの変動が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮海外展開について

当社グループは、北米、欧州、中国を中心とするアジアなどにおいても、研究開発、生産、販売などの事業活動を展開しております。これらの国または地域における経済状況、政治および社会体制の著しい変化、移転価格税制等の国際税務問題、地震などの自然災害等の事象が発生した場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯自然災害について

暴風、地震、落雷、洪水等の自然災害、火災等の事故災害や感染症の世界的流行(パンデミック)が発生した場合、当社グループの営業活動に支障が生じる可能性があります。発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画(BCP)の整備に努めておりますが、このような災害による物的・人的被害により、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社(子会社)11社で構成されております。その事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

[バイオ産業支援事業]

当社は、研究用試薬や理化学機器などの開発・製造・販売や受託サービスを行っております。中国において、宝生物工程(大連)有限公司が研究用試薬の開発・製造・販売や受託サービスを行い、宝日医生物技術(北京)有限公司が研究用試薬の販売を行っております。ヨーロッパにおいて、Takara Bio Europe S.A.S.が研究用試薬の販売を行い、Takara Bio Europe ABが研究用試薬の開発・製造・販売や受託サービスを行っております。Takara Korea Biomedical Inc.は、韓国において研究用試薬や理化学機器の販売を行っております。Clontech Laboratories, Inc.は、米国で研究用試薬等の開発を行い、全世界に販売しております。DSS Takara Bio India Private Limitedは、インドにおいて研究用試薬の製造・販売を行っております。

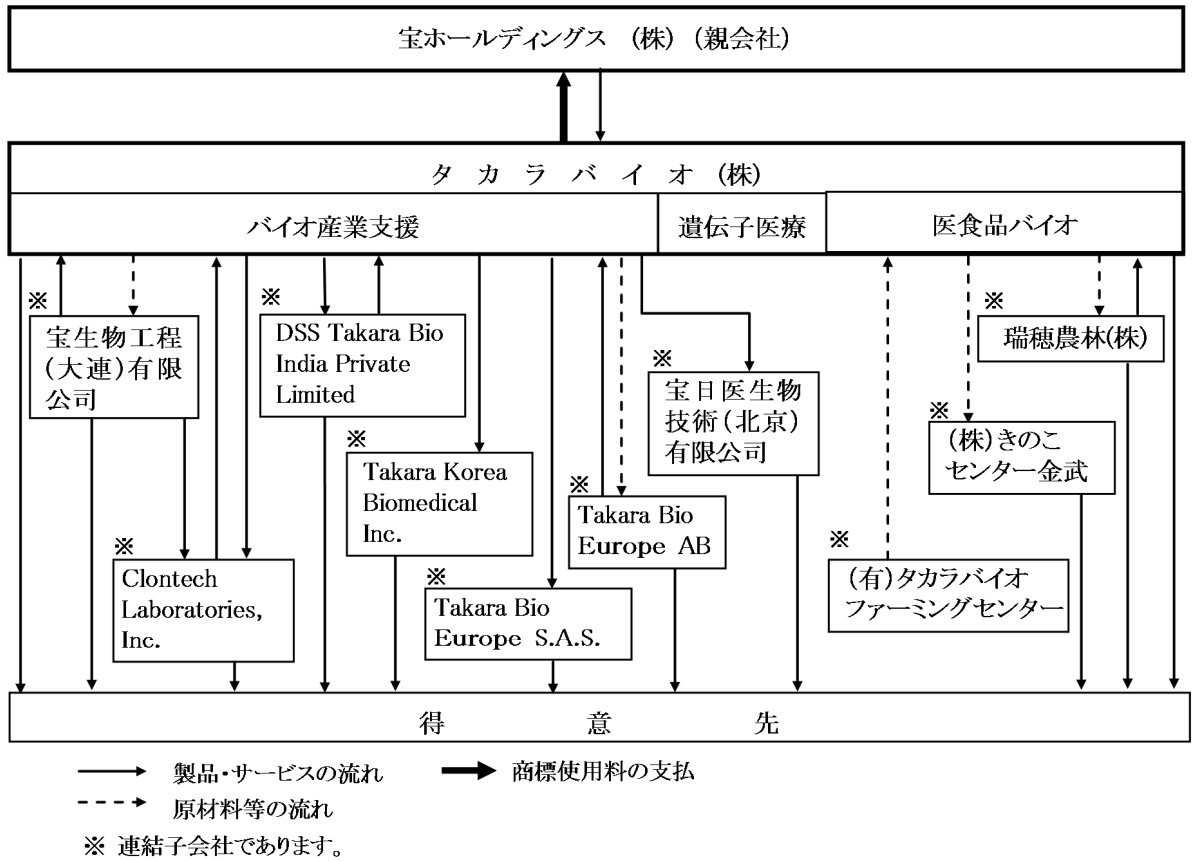
[遺伝子医療事業]

当社は、日本および米国において、がんやエイズを対象とした遺伝子治療の臨床試験を実施しており、その商業化を目指しております。

[医食品バイオ事業]

当社は、キノコの販売、キノコ生産技術に関するライセンスアウトおよび健康食品の開発・製造・販売を行っております。瑞穂農林株式会社および株式会社きのこセンター金武は、キノコの製造・販売を行っております。有限会社タカラバイオファーマリングセンターは、明日葉等の生産を行っております。

以上の企業集団の状況について当社および主要な子会社等との関係を事業系統図で示せば下図のとおりであります。



[関係会社の状況]

(平成28年3月31日現在)

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
親会社					
宝ホールディングス(株)	京都市下京区	百万円 13,226	純粋持株会社	被所有 60.92	役員兼任3名(当社役員3名) 当社が商標使用料を支払 当社がコンピュータ関連業務を委託 当社が事務所を賃貸
連結子会社					
宝生物工程(大連)有限公司(注2)	中国遼寧省大連市	百万円 2,350	バイオ産業支援	100.00	役員兼任11名(当社役員5名、執行役員2名、従業員4名) 当社へ製品を納入 当社から原材料等を購入
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国ソウル特別市	百万ウォン 3,860	バイオ産業支援	100.00	役員兼任5名(当社役員3名、執行役員1名、従業員1名) 当社から製品を購入
宝日医生物技術(北京)有限公司	中国北京市	百万円 1,030	バイオ産業支援	100.00	役員兼任11名(当社役員3名、執行役員2名、従業員6名) 当社から製品を購入
DSS Takara Bio India Private Limited(注3)	インドニューデリー市	百万ルピー 110	バイオ産業支援	51.00 (1.00)	役員兼任2名(当社執行役員1名、従業員1名) 当社へ製品を納入 当社から製品を購入
Takara Bio USA Holdings Inc.(注2)	米国マウンテンビュー市	千米ドル 70,857	バイオ産業支援	100.00	役員兼任4名(当社役員3名、執行役員1名)
Clontech Laboratories, Inc.(注2, 3, 5)	米国マウンテンビュー市	千米ドル 83	バイオ産業支援	100.00 (100.00)	役員兼任5名(当社役員4名、執行役員1名) 当社へ製品を納入 当社から製品を購入 当社が債務を保証
Takara Bio Europe S.A.S.	仏国サンジェルマンアンレー市	千ユーロ 891	バイオ産業支援	100.00	当社から製品を購入
Takara Bio Europe AB(注3, 6)	スウェーデンヨーテボリ市	千スウェーデンクローナ 2,222	バイオ産業支援	100.00 (100.00)	役員兼任2名(当社役員1名、従業員1名) 当社へ製品を納入 当社から製品を購入 当社が業務を委託
瑞穂農林(株)(注4)	京都府船井郡京丹波町	百万円 10	医食品バイオ	49.00	役員兼任5名(当社役員3名、執行役員1名、従業員1名) 当社へ製品を納入 当社から原材料等を購入 当社が金銭を貸付 当社が債務を保証 当社へ土地、建物および設備を賃貸
(有)タカラバイオファーマリングセンター(注4)	鹿児島県熊毛郡屋久島町	百万円 3	医食品バイオ	48.33	役員兼任4名(当社執行役員1名、従業員3名) 当社へ原材料等を納入 当社が金銭を貸付
(株)きのこセンター金武(注4)	沖縄県国頭郡金武町	百万円 5	医食品バイオ	49.00	役員兼任4名(当社役員2名、執行役員1名、従業員1名) 当社から原材料等を購入

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. 平成28年4月7日にTakara Bio USA, Inc.に商号を変更いたしました。
 6. 平成27年11月24日に全株式をTakara Bio Europe S.A.S.に現物出資し、同社の子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「遺伝子治療などの革新的なバイオ技術の開発を通じて、人々の健康に貢献します。」という企業理念のもと、「バイオ産業支援」「遺伝子医療」「医食品バイオ」の3つの事業を展開しております。バイオ産業支援事業で培った技術を基に、医食品バイオ事業、さらに遺伝子医療事業へと事業領域を拡大してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「バイオ産業支援」「遺伝子医療」「医食品バイオ」の各事業における研究開発活動を積極的に実施していくため内部留保の充実が重要と考えております。現状では、研究開発費を先行的に投下している段階であり、資本効率の重要性を鑑みつつも、当面は研究開発費の増加を吸収しながら持続的な利益成長を目指す方針であります。このことから、当社グループは、営業利益を当面最も重視する経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「バイオ産業支援」「遺伝子医療」「医食品バイオ」の3つの事業に注力しております。

バイオ産業支援事業は、当社グループの技術基盤であると同時に安定収益基盤であり、当事業のさらなる事業拡大をはかりながら、第2の収益事業として医食品バイオ事業の育成に努めております。

バイオ産業支援事業と医食品バイオ事業の二つの事業で築いた安定収益を、将来の飛躍のための遺伝子医療事業に投入し、収益の拡大をはかっていくことを、当社グループの中長期的な経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、研究開発型の企業としてバイオテクノロジー関連技術・製品の開発に取り組んでおり、収益基盤であり技術基盤である「バイオ産業支援」、遺伝子治療の商業化を目指す「遺伝子医療」、独自技術により科学的根拠を明確にした機能性食品素材を軸に展開する「医食品バイオ」の3つの事業に経営資源を集中し、迅速に拡大展開することが重要であると考えております。そのために、研究開発体制の強化、製造関連設備の整備、マーケティング能力の向上など、あらゆる面で手を打ってまいります。

また、売上高に比較して多額の研究開発費を投下しておりますが、当社グループが目指す遺伝子医療の商業化のためには、研究開発費の先行投資が必要であり、それを支える収益基盤を確立することが重要であると考えております。

各事業の課題に対する対応策等は以下のとおりであります。

①バイオ産業支援事業

バイオテクノロジーの分野では、ヒトの全ゲノム配列の解読が終了し、研究開発の焦点は、遺伝子の機能解析や、生物の分子レベルでの生命現象や疾患のメカニズムの解明に移ってきております。遺伝子関連ビジネスは、ヒトゲノム解読終了から本格スタートといわれており、当社グループは、高速シーケンサーなどを最大限に活用し、研究分野から産業分野・医療分野まで幅広い分野でのゲノム解析・遺伝子機能解析などの受託サービスを推進してまいります。

さらに、PCR技術の応用分野、リアルタイムPCR、細胞生物学分野および幹細胞分野における新規技術・製品・サービスの開発に注力し、当社、クロンテック社、宝生物工程(大連)有限公司およびTakara Bio Europe ABが連携して効率よく研究開発を実施し、「TaKaRa®」「Clontech®」「Cellartis®」の3ブランド戦略により世界に展開していくことで、コアビジネスである当事業の基盤強化、拡大推進をはかってまいります。

また、再生・細胞医療分野への政府の支援策が実施される中、平成26年10月に本格稼働した遺伝子・細胞プロセスセンターを中核とした、バイオ医薬品や再生医療等製品などの製造開発支援サービスを展開するCDMO

(Contract Development and Manufacturing Organization) 事業に注力することで事業の拡大をはかってまいります。

細胞医療の分野では、京都府立医科大学などと連携し、レトロネクチン拡大培養法を用いたがん免疫細胞療法の臨床開発を進めてまいります。また、中国では、細胞培養用培地・バッグの販売拡大に努めてまいります。

②遺伝子医療事業

当事業では、研究用製品の開発などにおいて培った当社グループのコアテクノロジーである遺伝子・細胞工学技術の応用分野として、遺伝子治療などの先端医療技術の開発に注力し、その商業化を目指した事業展開をはかってまいります。

主として、腫瘍溶解性ウイルスHF10の開発を悪性黒色腫等の固形がんを対象として臨床開発を推進していきます。さらに、分子標的T細胞療法であるCD19・CARおよびNY-ESO-1・siTCRを、それぞれ急性リンパ性白血病および食道がん等の固形がんを対象として臨床開発を推進してまいります。

特に国内においては、平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」により新たに導入された再生医療等製品の「条件及び期限付承認制度」等の諸制度の利用も視野に入れ、臨床開発を積極的に推進してまいります。

③医食品バイオ事業

バイオテクノロジーの応用分野がいわゆる“川上から川下”製品へ広がり、多くの企業が健康食品事業に参入しており競争が激化しております。当事業では、当社グループ自らが発見し、その科学的根拠を明確にしたガゴメ昆布フコイダン、ボタンボウフウイソサミジン、明日葉カルコン、寒天アガフィトース[®]、ヤマイモヤムスゲンニン[®]、きのこテルペン等の機能性食品素材により差別化をはかっており、これらを生かした健康食品の開発に注力すると共に、平成27年4月より始まった機能性表示食品制度を利用した事業展開をすすめてまいります。

また、キノコ事業においては、瑞穂農林株式会社におけるキノコ生産の効率化をはかるほか、京丹波大黒本しめじの「京のブランド産品」認証によるブランド力向上、冷凍キノコの生産・販売強化による非需要期対策などにより、収益拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,584	19,384
受取手形及び売掛金	6,741	6,830
有価証券	3,299	9,721
商品及び製品	3,560	3,822
仕掛品	217	331
原材料及び貯蔵品	860	946
繰延税金資産	375	202
その他	858	961
貸倒引当金	△50	△41
流動資産合計	36,447	42,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 11,823	※1 13,605
減価償却累計額	△5,836	△5,398
建物及び構築物 (純額)	※1 5,987	※1 8,207
機械装置及び運搬具	※1 7,075	※1 7,014
減価償却累計額	△4,371	△4,553
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 2,703	※1 2,461
工具、器具及び備品	5,845	5,766
減価償却累計額	△3,714	△3,621
工具、器具及び備品 (純額)	2,130	2,145
土地	※1 7,698	※1 7,696
リース資産	41	28
減価償却累計額	△34	△26
リース資産 (純額)	6	2
建設仮勘定	2,005	22
有形固定資産合計	20,532	20,534
無形固定資産		
のれん	1,840	1,641
その他	1,156	1,054
無形固定資産合計	2,997	2,695
投資その他の資産		
長期前払費用	1,174	1,021
繰延税金資産	4	21
退職給付に係る資産	72	73
その他	5,197	97
貸倒引当金	△0	△11
投資その他の資産合計	6,448	1,202
固定資産合計	29,978	24,432
資産合計	66,425	66,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,939	1,690
短期借入金	※1 57	※1 63
未払金	1,717	1,530
未払法人税等	258	515
賞与引当金	191	196
その他	1,275	1,433
流動負債合計	5,439	5,430
固定負債		
長期借入金	※1 178	※1 130
繰延税金負債	439	196
退職給付に係る負債	475	488
その他	250	235
固定負債合計	1,343	1,050
負債合計	6,783	6,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金	32,893	32,893
利益剰余金	8,142	9,295
株主資本合計	56,001	57,155
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,777	3,109
退職給付に係る調整累計額	△238	△257
その他の包括利益累計額合計	3,539	2,852
非支配株主持分	101	102
純資産合計	59,642	60,110
負債純資産合計	66,425	66,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,969	29,729
売上原価	12,142	13,405
売上総利益	13,827	16,323
販売費及び一般管理費		
販売促進費	903	971
貸倒引当金繰入額	15	18
従業員給料及び賞与	2,764	3,258
賞与引当金繰入額	84	90
退職給付費用	76	122
研究開発費	※1 3,401	※1 4,275
その他	4,279	4,918
販売費及び一般管理費合計	11,524	13,655
営業利益	2,302	2,667
営業外収益		
受取利息	146	170
補助金収入	288	419
その他	80	52
営業外収益合計	515	642
営業外費用		
支払利息	11	2
為替差損	5	—
支払補償費	6	—
その他	23	5
営業外費用合計	45	8
経常利益	2,772	3,301
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除売却損	※3 44	※3 118
減損損失	※4 247	※4 281
特別損失合計	292	399
税金等調整前当期純利益	2,481	2,905
法人税、住民税及び事業税	978	1,473
過年度法人税等	—	180
法人税等調整額	543	△88
法人税等合計	1,521	1,565
当期純利益	959	1,340
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4	5
親会社株主に帰属する当期純利益	963	1,334

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	959	1,340
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,856	△672
退職給付に係る調整額	△240	△18
その他の包括利益合計	※1 1,615	※1 △691
包括利益	2,574	648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,574	646
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,965	32,893	7,280	55,139	1,926	2	1,928	58	57,127
会計方針の変更による累積的影響額			42	42					42
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,965	32,893	7,322	55,181	1,926	2	1,928	58	57,169
当期変動額									
剰余金の配当			△144	△144					△144
親会社株主に帰属する当期純利益			963	963					963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,851	△240	1,610	43	1,653
当期変動額合計	—	—	819	819	1,851	△240	1,610	43	2,473
当期末残高	14,965	32,893	8,142	56,001	3,777	△238	3,539	101	59,642

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	14,965	32,893	8,142	56,001	3,777	△238	3,539	101	59,642
会計方針の変更による累積的影響額				—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,965	32,893	8,142	56,001	3,777	△238	3,539	101	59,642
当期変動額									
剰余金の配当			△180	△180					△180
親会社株主に帰属する当期純利益			1,334	1,334					1,334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△668	△18	△687	1	△686
当期変動額合計	—	—	1,153	1,153	△668	△18	△687	1	467
当期末残高	14,965	32,893	9,295	57,155	3,109	△257	2,852	102	60,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,481	2,905
減価償却費	1,347	1,687
減損損失	247	281
その他の償却額	189	199
のれん償却額	136	181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	166	13
受取利息	△146	△170
支払利息	11	2
固定資産除売却損益 (△は益)	43	113
売上債権の増減額 (△は増加)	△264	△165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110	△600
仕入債務の増減額 (△は減少)	255	△202
その他	△165	51
小計	4,380	4,308
利息及び配当金の受取額	168	176
利息の支払額	△11	△2
法人税等の支払額	△979	△1,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,558	3,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,380	△14,473
定期預金の払戻による収入	22,376	14,672
有価証券の取得による支出	△3,269	△5,453
有価証券の売却及び償還による収入	8,269	3,453
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,587	△2,263
その他償却資産の取得による支出	△304	△111
投資有価証券の取得による支出	△4,996	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △276	—
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,168	△4,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△81	7
長期借入金の返済による支出	△47	△47
配当金の支払額	△143	△180
非支配株主からの払込みによる収入	42	—
リース債務の返済による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231	△221
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	640	△1,502
現金及び現金同等物の期首残高	6,430	7,071
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,071	※1 5,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

瑞穂農林株式会社
 有限会社タカラバイオファーマーミングセンター
 株式会社きこのセンター金武
 宝生物工程(大連)有限公司(中国)
 Takara Bio Europe S.A.S.(仏国)
 Takara Korea Biomedical Inc.(韓国)
 宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)
 Takara Bio USA Holdings Inc.(米国)
 Clontech Laboratories, Inc.(米国)
 DSS Takara Bio India Private Limited(インド)
 Takara Bio Europe AB(スウェーデン)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社8社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日にかかる財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券
 償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 4~10年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、Clontech Laboratories, Inc. が計上した商標権については、FASB会計基準コーディフィケーショントピック350「無形資産—のれん及びその他」に基づき、償却を行わず、年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務

③ ヘッジ方針

為替相場の変動による外貨建債権債務への影響を軽減するため、経理規程に従いヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時およびその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた4,998百万円は「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた39百万円は「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、連結損益計算書において、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた11百万円は「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	336百万円	324百万円
機械装置及び運搬具	1	—
土地	250	250
計	588	575

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	19百万円	19百万円
長期借入金	122	102
計	142	122

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費の総額	3,401百万円	4,275百万円
このうち主なものは、次のとおりであります。		
従業員給料及び賞与	996百万円	1,139百万円
賞与引当金繰入額	51	47
退職給付費用	28	45
減価償却費	308	535
ロイヤリティ	67	86
消耗品費	309	395
報酬・請負料	854	1,023

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	—	2
計	0	4

※3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	12	12
工具、器具及び備品	17	96
リース資産	1	—
無形固定資産その他	2	0
解体・除却費用等	3	3
計	44	118

※4 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、遊休資産を除き、原則として事業部門ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失(247百万円)を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	合計
遊休資産	当社楠工場 (三重県四日市市)	9	39	0	150	199
遊休資産	当社草津事業所 (滋賀県草津市)	4	7	3	—	15
遊休資産	当社 (京都府京丹波町)	—	—	—	31	31
	合計	14	47	3	181	247

①減損損失を認識するに至った経緯

キノコ事業の再構築(当社楠工場でのホンシメジ生産中止等)にともない、今後使用する見込みのなくなった資産について、減損損失を認識いたしました。

②回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額により測定しております。

(当連結会計年度)

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、遊休資産を除き、原則として事業部門ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失(281百万円)を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	解体費用	
遊休資産	当社大津事業所(旧本社) (滋賀県大津市)	209	0	8	63	281

①減損損失を認識するに至った経緯

当社は、平成27年8月に本社機能を滋賀県大津市から草津市に移転いたしました。移転後の大津事業所において今後使用予定のない固定資産について、減損損失を認識いたしました。

②回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によって測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため0円と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,856百万円	△672百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△236	△38
組替調整額	△5	19
税効果調整前	△242	△18
税効果額	1	-
退職給付に係る調整額	△240	△18
その他の包括利益合計	1,615	△691

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	120,415,600	-	-	120,415,600
合計	120,415,600	-	-	120,415,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	1.20	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	120,415,600	—	—	120,415,600
合計	120,415,600	—	—	120,415,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	1.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	216	利益剰余金	1.80	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	20,584百万円	19,384百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△14,089	△13,815
取得日から3か月以内に償還期限が到来する 短期投資(有価証券)	576	—
現金及び現金同等物	7,071	5,568

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにTakara Bio Europe ABを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	164百万円
固定資産	43
のれん	304
流動負債	△170
為替換算調整勘定	△0
当該会社株式の取得価額	341
取得価額のうち前連結会計年度支払額	△14
当該会社の現金及び現金同等物	△50
差引:連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	276

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	203	209
1年超	793	583
合計	996	793

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して余資を運用しております。デリバティブ取引については、将来の為替相場の変動による外貨建金銭債権債務への影響を軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、債券発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主として設備投資にかかる資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後6年であります。また、運転資金の調達を目的とした一部の借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および直物為替先渡取引(NDF)であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、営業管理規程および与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況等をモニタリングすることにより、回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、経理規程に従い、格付の高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、設備投資にかかる資金調達を目的とした借入金は固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,584	20,584	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	6,741 △50		
	6,690	6,690	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,296	8,290	△5
(4) 支払手形及び買掛金	(1,939)	(1,939)	—
(5) 短期借入金	(57)	(57)	0
(6) 未払金	(1,717)	(1,717)	—
(7) 未払法人税等	(258)	(258)	—
(8) 長期借入金	(178)	(180)	△2
(9) デリバティブ取引 (*2)	0	0	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,384	19,384	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	6,830 △41		
	6,788	6,788	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,721	9,723	1
(4) 支払手形及び買掛金	(1,690)	(1,690)	—
(5) 短期借入金	(63)	(63)	△0
(6) 未払金	(1,530)	(1,530)	—
(7) 未払法人税等	(515)	(515)	—
(8) 長期借入金	(130)	(133)	△3
(9) デリバティブ取引 (*2)	(4)	(4)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金および(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

信託受益権、譲渡性預金および外国債券であります。これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。外国債券については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金および(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金および(8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、開示対象から除いております。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,584	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,741	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 信託受益権	2,000	—	—	—
(2) 外国債券	—	5,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	1,223	—	—	—
合計	30,548	5,000	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,384	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,830	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 信託受益権	2,000	—	—	—
(2) 外国債券	7,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	723	—	—	—
合計	35,937	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	47	47	20	20	42

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	47	20	20	20	21

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	6,996	6,990	△5
	小計	6,996	6,990	△5
合計		6,996	6,990	△5

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	5,998	6,000	1
	小計	5,998	6,000	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	3,000	2,999	△0
	小計	3,000	2,999	△0
合計		8,998	8,999	1

2. その他有価証券
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,299	1,299	—
	小計	1,299	1,299	—
合計		1,299	1,299	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	723	723	—
	小計	723	723	—
合計		723	723	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	184	—	0	0
	英ポンド	9	—	△0	△0
	豪ドル	0	—	△0	△0
	中国元	46	—	1	1
	売建				
	ユーロ	57	—	0	0
	中国元	134	—	△0	△0
	直物為替先渡取引 買建				
	韓国ウォン	0	—	△0	△0
	売建				
	韓国ウォン	55	—	△0	△0
	インドルピー	0	—	△0	△0
合計		491	—	0	0

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	239	—	△2	△2
	売建				
	ユーロ	107	—	△0	△0
	中国元	51	—	△0	△0
	直物為替先渡取引 売建				
韓国ウォン	47	—	△1	△1	

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
合計		445	—	△4	△4

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	未払金			
	米ドル		60	—	△0
	ユーロ		3	—	△0
合計			63	—	△0

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	未払金			
	米ドル		43	—	△0
	ユーロ		3	—	△0
合計			47	—	△0

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度 (すべて積立型制度であります。) では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度 (すべて非積立型制度であります。) では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	788百万円		958百万円	
会計方針の変更による累積的影響額	△64		—	
会計方針の変更を反映した期首残高	723		958	
勤務費用	66		81	
利息費用	6		8	
数理計算上の差異の発生額	189		△13	
退職給付の支払額	△33		△20	
その他	6		△5	
退職給付債務の期末残高	958		1,008	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	524百万円		554百万円	
期待運用収益	9		9	
数理計算上の差異の発生額	△47		△51	
事業主からの拠出額	90		93	
退職給付の支払額	△27		△9	
その他	4		△3	
年金資産の期末残高	554		593	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	482百万円	521百万円
年金資産	△554	△593
	△71	△72
非積立型制度の退職給付債務	475	487
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403	415
退職給付に係る負債	475	488
退職給付に係る資産	△72	△73
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	403	415

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	66百万円	81百万円
利息費用	6	8
期待運用収益	△9	△9
数理計算上の差異の費用処理額	21	46
過去勤務費用の費用処理額	△26	△26
確定給付制度に係る退職給付費用	57	98

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△26百万円	△26百万円
数理計算上の差異	△215	7
合計	△242	△18

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	160百万円	133百万円
未認識数理計算上の差異	△398	△391
合計	△238	△257

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	51%	55%
生命保険一般勘定	28	28
株式	17	13
現金及び預金	1	1
その他	3	3
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率		
確定給付企業年金	0.9%	0.9%
退職一時金	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
平均昇給率	4.1%	4.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度67百万円、当連結会計年度103百万円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	441百万円	463百万円
棚卸資産評価損否認	190	195
減損損失	118	192
棚卸資産未実現利益	104	175
退職給付に係る調整額	76	77
賞与引当金否認	60	58
退職給付に係る負債	53	47
減価償却限度超過額	51	43
その他	323	310
繰延税金資産小計	1,420	1,565
評価性引当額	△931	△1,008
繰延税金資産合計	489	557
繰延税金負債		
無形固定資産時価評価額	△249	△248
在外子会社の留保利益	△213	△194
その他	△85	△87
繰延税金負債合計	△548	△530
繰延税金資産(負債)の純額	△59	26

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	375百万円	202百万円
固定資産－繰延税金資産	4	21
固定負債－繰延税金負債	△439	△196

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
地方税均等割	0.6	0.3
税額控除	△0.8	△1.0
評価性引当額の増減	19.6	7.1
子会社の税率差	△8.2	△4.1
のれんの償却	1.9	2.1
在外子会社の留保利益	1.9	△0.7
連結消去	4.0	2.4
外国源泉税	5.5	6.2
過年度法人税等修正額	—	6.2
移転価格所得調整額	—	1.5
その他	1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3	53.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.0%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.0%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Collectis AB
事業の内容 幹細胞関連製品の製造および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Collectis ABが有するiPS細胞などの幹細胞を肝臓細胞や膵臓細胞などへ分化させる分化誘導技術を獲得することで当社の技術力を強化し、また、同社が有するES細胞、iPS細胞、分化細胞などの幹細胞関連製品を獲得することでバイオ産業支援分野の製品ラインナップを拡充し業績拡大を目指すため、同社を子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成26年8月29日(株式取得日)
平成26年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合日時点ではCollectis ABでありましたが、平成26年9月1日付でTakara Bio Europe ABに社名変更いたしました。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてCollectis ABの全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	234百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	107
取得原価		341

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん金額

304百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

8年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	164百万円
固定資産	43
資産合計	208
流動負債	170
固定負債	—
負債合計	170

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(1) 連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	360百万円
営業損失(△)	△252
経常損失(△)	△147
当期純損失(△)	△147

(2) 概算額の算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したもものとして、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

医食品バイオ製品製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

製造施設の耐用年数をもとに使用見込期間を見積り、割引率は1.9%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	35百万円	35百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	—	—
見積りの変更による増加額	—	—
期末残高	35	35

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内および海外の子会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「バイオ産業支援」、「遺伝子医療」および「医食品バイオ」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントにおける主要製品は下表のとおりであります。なお、現時点では遺伝子医療事業部門の売上高の計上はありません。

報告セグメント	主要製品
バイオ産業支援	研究用試薬（遺伝子工学試薬、細胞工学試薬、タンパク質工学試薬、糖生物工学試薬）、理化学機器、受託サービス、遺伝子医療関連特許実施許諾対価料
医食品バイオ	健康食品（ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガフィトース関連製品、ヤムイモヤムスゲニン関連製品、きのこテルペン関連製品）、医食品特許実施許諾対価料、キノコ（ホンシメジ、ハタケシメジ、ブナシメジ、栽培用培地活性剤）、キノコ関連特許実施許諾対価料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	23,593	—	2,376	25,969	—	25,969
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	4	4	△4	—
計	23,593	—	2,381	25,974	△4	25,969
セグメント利益または損失(△)	5,212	△1,211	△216	3,784	△1,481	2,302
セグメント資産	33,800	4,080	3,588	41,469	24,956	66,425
その他の項目						
減価償却費	1,047	128	110	1,286	60	1,347
のれんの償却額	136	—	—	136	—	136
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,195	1,284	61	2,541	2,220	4,762

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	バイオ産業 支援	遺伝子医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	27,320	—	2,408	29,729	—	29,729
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	7	7	△7	—
計	27,320	—	2,416	29,736	△7	29,729
セグメント利益または損失 (△)	6,138	△1,773	110	4,475	△1,808	2,667
セグメント資産	37,304	3,266	2,910	43,481	23,109	66,591
その他の項目						
減価償却費	1,177	304	102	1,584	103	1,687
のれんの償却額	181	—	—	181	—	181
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	1,580	199	96	1,876	214	2,090

- (注) 1. 前連結会計年度のセグメント利益または損失(△)の調整額△1,481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。
2. 当連結会計年度のセグメント利益または損失(△)の調整額△1,808百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。
3. セグメント利益または損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	合計
外部顧客への売上高	23,593	—	2,376	25,969

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	その他	合計
12,919	4,362	4,994	1,338	2,068	286	25,969

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	合計
17,095	304	2,809	273	50	20,532

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	合計
外部顧客への売上高	27,320	—	2,408	29,729

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	その他	合計
13,615	5,985	5,809	1,565	2,334	418	29,729

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	中国を除く アジア	欧州	合計
17,496	287	2,468	248	34	20,534

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	247	247

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	281	281

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
当期償却額	136	—	—	—	136
当期末残高	1,840	—	—	—	1,840

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	バイオ産業支援	遺伝子医療	医食品バイオ	全社・消去	合計
当期償却額	181	—	—	—	181
当期末残高	1,641	—	—	—	1,641

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

当社の親会社は、宝ホールディングス株式会社 (東証一部に上場) であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	494.46円	498.34円
1株当たり当期純利益金額	8.01円	11.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	963	1,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式にかかる親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	963	1,334
期中平均株式数(千株)	120,416	120,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,471	10,702
受取手形	1,176	1,244
売掛金	4,221	4,175
有価証券	2,500	8,998
商品及び製品	1,827	2,231
仕掛品	43	117
原材料及び貯蔵品	229	371
前払費用	137	119
関係会社短期貸付金	492	228
その他	461	527
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	23,556	28,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,384	5,535
構築物	204	547
機械及び装置	1,327	1,212
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	1,819	1,867
土地	7,376	7,376
リース資産	2	1
建設仮勘定	1,969	2
有形固定資産合計	16,088	16,546
無形固定資産		
ソフトウェア	262	212
その他	108	82
無形固定資産合計	370	295
投資その他の資産		
関係会社株式	8,993	8,993
関係会社出資金	3,404	3,404
関係会社長期貸付金	1,133	1,400
その他	5,688	678
貸倒引当金	△0	△125
投資その他の資産合計	19,220	14,351
固定資産合計	35,678	31,192
資産合計	59,235	59,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,462	1,457
リース債務	1	1
未払金	1,383	1,178
未払費用	76	77
未払法人税等	41	270
前受金	115	212
預り金	54	52
前受収益	0	0
賞与引当金	174	179
その他	1	4
流動負債合計	3,310	3,435
固定負債		
リース債務	1	0
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	411	433
資産除去債務	35	35
その他	31	31
固定負債合計	480	501
負債合計	3,791	3,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,965	14,965
資本剰余金		
資本準備金	32,893	32,893
資本剰余金合計	32,893	32,893
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,584	8,105
利益剰余金合計	7,584	8,105
株主資本合計	55,443	55,964
純資産合計	55,443	55,964
負債純資産合計	59,235	59,901

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,138	17,625
売上原価	10,176	11,203
売上総利益	5,961	6,422
販売費及び一般管理費	※2 6,402	※2 7,231
営業利益又は営業損失(△)	△441	△808
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,435	2,038
補助金収入	222	306
その他	23	32
営業外収益合計	1,682	2,376
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	114
支払補償費	6	—
たな卸資産廃棄損	2	—
その他	8	4
営業外費用合計	17	118
経常利益	1,223	1,448
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除売却損	29	99
減損損失	247	281
特別損失合計	276	380
税引前当期純利益	946	1,070
法人税、住民税及び事業税	150	188
過年度法人税等	—	180
法人税等調整額	372	△0
法人税等合計	522	368
当期純利益	423	701

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	14,965	32,893	7,262	55,122	55,122
会計方針の変更による累積的影響額			42	42	42
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,965	32,893	7,305	55,164	55,164
当期変動額					
剰余金の配当			△144	△144	△144
当期純利益			423	423	423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	279	279	279
当期末残高	14,965	32,893	7,584	55,443	55,443

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	14,965	32,893	7,584	55,443	55,443
会計方針の変更による累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,965	32,893	7,584	55,443	55,443
当期変動額					
剰余金の配当			△180	△180	△180
当期純利益			701	701	701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	521	521	521
当期末残高	14,965	32,893	8,105	55,964	55,964

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示していた4,998百万円は「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	512百万円	437百万円
短期金銭債務	330	428

2 偶発債務

金融機関等からの借入債務および賃借料の支払いに対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
瑞穂農林(株)	225百万円	瑞穂農林(株) 178百万円
Clontech Laboratories, Inc.	891	Clontech Laboratories, Inc. 655
計	1,117	計 833

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,314百万円	4,142百万円
仕入高	2,982	3,954
営業取引以外の仕入高	30	185

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	640百万円	611百万円
貸倒引当金繰入額	0	15
従業員給料及び賞与	1,206	1,301
賞与引当金繰入額	76	82
退職給付費用	36	68
減価償却費	148	174
研究開発費	2,574	3,036
報酬・請負料	130	189

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,993百万円、関係会社出資金3,404百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式8,993百万円、関係会社出資金3,404百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	113百万円	187百万円
繰越欠損金	71	123
たな卸資産評価損否認	51	57
賞与引当金否認	57	55
減価償却限度超過額	51	43
退職給付引当金否認	48	43
貸倒引当金繰入超過額否認	1	37
未払事業税	13	21
固定資産除却損	0	15
その他	101	60
繰延税金資産小計	510	645
評価性引当額	△510	△645
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債	△0	△0
繰延税金負債の純額	△0	△0

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債－繰延税金負債	△0百万円	△0百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.0%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△47.1	△57.2
住民税均等割	1.5	0.9
外国源泉税	14.4	16.7
評価性引当額の増減	51.1	19.5
過年度法人税等	—	16.8
移転価格課税所得調整額	—	4.1
その他	△0.1	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	34.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については31.0%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.0%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成28年6月24日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任予定取締役

専務取締役兼専務執行役員 岡根 孝男 (現 常務取締役兼常務執行役員、総務部長)

・新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 河島 伸子 (※) (現 同志社大学経済学部教授)

※戸籍上の氏名 横山 伸子

・新任監査役候補

常勤監査役 喜多 昭彦 (現 執行役員、医食品バイオ事業部門副本部長、機能性食品部長)

監査役 (社外監査役) 鎌田 邦彦 (現 弁護士法人第一法律事務所 弁護士、弁理士)

監査役 (社外監査役) 姫岩 康雄 (現 有限責任あずさ監査法人パートナー、公認会計士、同監査法人全国社員会議長)

・退任予定監査役

佐野 文明 (現 常勤監査役)

上田 伸次 (現 監査役 (社外監査役))

(2) 生産、仕入、受注および販売の状況 (連結)

① 生産実績

(百万円未満切捨)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減額	対前期比 (%)
バイオ産業支援	8,553	10,262	1,709	120.0
研究用試薬	5,811	7,265	1,453	125.0
受託サービス	2,721	2,972	251	109.2
その他	20	24	4	120.0
遺伝子医療	—	—	—	—
医食品バイオ	1,984	1,740	△244	87.7
合計	10,537	12,002	1,465	113.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

(百万円未満切捨)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減額	対前期比 (%)
バイオ産業支援	5,689	6,223	534	109.4
研究用試薬	3,120	3,115	△4	99.9
理化学機器	1,791	2,341	549	130.7
受託サービス	203	93	△109	46.1
その他	573	673	99	117.4
遺伝子医療	—	—	—	—
医食品バイオ	360	341	△19	94.7
合計	6,049	6,565	515	108.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

バイオ産業支援セグメントにおいて受託サービスを行っていることから、一部受注生産を行っておりますが、ほとんどの場合生産に要する期間が短いこと、かつ、受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

④ 販売実績

(百万円未満切捨)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減額	対前期比 (%)
バイオ産業支援	23,593	27,320	3,727	115.8
研究用試薬	17,437	20,488	3,050	117.5
理化学機器	2,705	3,087	382	114.1
受託サービス	3,031	3,309	277	109.2
その他	418	434	16	104.0
遺伝子医療	—	—	—	—
医食品バイオ	2,376	2,408	31	101.3
合計	25,969	29,729	3,759	114.5

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

	平成27年3月期 第4四半期 連結累計期間実績	平成28年3月期 第4四半期 連結累計期間実績	前期比 増減	前期比 比率
(売上高)				
研究用試薬	17,437	20,488	3,050	117.5%
理化学機器	2,705	3,087	382	114.1%
受託	3,031	3,309	277	109.2%
その他ファイナ	418	434	16	104.0%
バイオ産業支援計	23,593	27,320	3,727	115.8%
遺伝子医療	—	—	—	—
健康食品	825	910	85	110.4%
キノコ	1,551	1,497	△54	96.5%
医食品バイオ計	2,376	2,408	31	101.3%
売上高計	25,969	29,729	3,759	114.5%
(営業損益)				
売上高	25,969	29,729	3,759	114.5%
売上原価	12,142	13,405	1,263	110.4%
売上総利益	13,827	16,323	2,495	118.0%
販売費一般管理費	11,524	13,655	2,130	118.5%
運送費	614	632	18	102.9%
宣伝費	119	122	3	102.5%
促進費	903	971	68	107.6%
研究開発費	3,401	4,275	874	125.7%
商標使用料(宝HLD)	8	8	△0	93.5%
管理費、その他	6,372	7,509	1,137	117.8%
事業税(外形基準)	105	136	30	129.3%
営業利益	2,302	2,667	364	115.8%
(営業外損益)				
営業外収益	515	642	126	124.5%
営業外費用	45	8	△37	17.6%
経常利益	2,772	3,301	528	119.1%
(特別損益)				
特別利益	0	4	3	424.2%
特別損失	292	399	107	136.7%
税金等調整前当期純利益	2,481	2,905	424	117.1%
法人税等	1,521	1,565	44	102.9%
当期純利益	959	1,340	380	139.7%
非支配株主に帰属する当期純利益	△4	5	10	—
親会社株主に帰属する当期純利益	963	1,334	370	138.4%
減価償却費(有形・無形)	1,347	1,687	340	125.3%
研究開発費	3,401	4,275	874	125.7%

セグメント別損益(営業利益)

	平成27年3月期 第4四半期 連結累計期間実績	平成28年3月期 第4四半期 連結累計期間実績	前期比 増減	前期比 比率
バイオ産業支援	5,212	6,138	926	117.8%
遺伝子医療	△1,211	△1,773	△561	—
医食品バイオ	△216	110	327	—
共	△1,481	△1,808	△327	—
計	2,302	2,667	364	115.8%

(4) 連結業績予想に関する比較損益計算書

(百万円未満切捨て)

	平成28年3月期 通期実績	平成29年3月期 通期業績予想	前期比 増減	前期比 比率
(売上高)				
研究用試薬	20,488	22,139	1,650	108.1%
理化学機器	3,087	2,428	△ 659	78.6%
受託	3,309	3,580	270	108.2%
その他ファイナ	434	420	△ 14	96.8%
バイオ産業支援計	27,320	28,569	1,248	104.6%
遺伝子医療	—	—	—	—
健康食品	910	871	△ 39	95.7%
キノコ	1,497	1,559	62	104.1%
医食品バイオ計	2,408	2,430	22	100.9%
売上高計	29,729	31,000	1,270	104.3%
(営業損益)				
売上高	29,729	31,000	1,270	104.3%
売上原価	13,405	13,769	363	102.7%
売上総利益	16,323	17,230	907	105.6%
販売費一般管理費	13,655	14,530	874	106.4%
運送費	632	688	56	108.9%
宣伝費	122	141	18	115.1%
促進費	971	1,018	46	104.8%
研究開発費	4,275	4,577	302	107.1%
商標使用料(宝HLD)	8	8	△0	99.9%
管理費、その他	7,509	7,914	405	105.4%
事業税(外形基準)	136	181	45	133.4%
営業利益	2,667	2,700	32	101.2%
(営業外損益)				
営業外収益	642	378	△ 263	58.9%
営業外費用	8	28	20	348.3%
経常利益	3,301	3,050	△ 251	92.4%
(特別損益)				
特別利益	4	—	△ 4	—
特別損失	399	209	△ 189	52.5%
税金等調整前当期純利益	2,905	2,840	△ 65	97.7%
法人税等	1,565	1,529	△ 36	97.7%
当期純利益	1,340	1,310	△ 29	97.8%
非支配株主に帰属 する当期純利益	5	10	5	195.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,334	1,300	△ 34	97.4%
減価償却費(有形・無形)	1,687	1,937	249	114.8%
研究開発費	4,275	4,577	302	107.1%

セグメント別損益(営業利益)

	平成28年3月期 通期実績	平成29年3月期 通期業績予想	前期比 増減	前期比 比率
バイオ産業支援	6,138	6,306	167	102.7%
遺伝子医療	△ 1,773	△ 1,980	△ 207	—
医食品バイオ	110	154	43	139.4%
共通	△ 1,808	△ 1,779	28	—
計	2,667	2,700	32	101.2%